

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)						
					財政健全化等	×												
市町村名	西海市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳入総額	22,465,739	25,349,177	経常収支比率	84.3	81.3						
					首都	×	歳入歳出差引	768,901	948,007	(※1)	(89.2)	(88.2)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	101,316	343,034	標準財政規模	13,698,993	13,630,233						
					中部	×	実質収支	667,585	604,973	財政力指数	0.37	0.33						
					過疎	○	単年度収支	62,612	39,667	公債費負担比率	33.4	24.7						
人口	22年国調(人)	31,176	産業構造(※5)		山振	×	積立金	1,080	315,807	健全化判断比率								
	17年国調(人)	33,680			低開発	×	繰上償還金	2,391,637	1,289,229	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	31,006	第1次	22年国調	2,800	17年国調	3,550	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
	23.03.31(人)	31,410		18.7	21.8	指数表選定	○	実質単年度収支	2,455,329	1,644,703	実質公債費比率	11.5	13.1					
	増減率(%)	-7.4	第2次	4.319	4.419	基準財政収入額	4,025,810	3,174,427	将来負担比率	12.3	30.7							
	増減率(%)	-1.3		28.9	27.1	基準財政需要額	9,603,759	9,619,286	資金不足比率(※4)									
面積(km <sup>2</sup> )	241.95		第3次	7.820	8.336	標準税収入額等	5,197,698	4,065,002										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	129			52.3	51.1	經常経費充当一般財源等	11,462,109	11,785,185										
世帯数(世帯)	11,875					歳入一般財源等	16,202,826	18,182,031										
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,774,044	25,990,819								
	市区町村長	1	6,696	一般職員	300	970,800	3,236	うち公的資金	17,529,982	18,585,210								
	副市区町村長	1	6,012	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	7,933,717	2,904,694								
	教育長	1	5,553	うち技能労務職員	17	56,797	3,341	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	3,890	教育公務員	6	25,081	4,180	土地開発基金現在高	680,693	680,429								
	議会副議長	1	3,290	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,152,471	2,151,391								
	議会議員	18	3,100	合計	306	995,881	3,255	減債基金	2,043,573	1,878,853								
				ラสบライレス指数(※6)	107.2		(99.1)		積立金現在高	6,134,956	5,778,046							
								その他特定目的基金										
一般会計等の一覧																		
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(10)	外海地区衛生施設組合	(18)	長崎県林業公社							○
		(3)	介護保険特別会計	(6)	工業用水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(11)	長崎県市町村総合事務組合(一般会計)									
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	交通船特別会計	(12)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)									
								(13)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)									
								(14)	長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)									
								(15)	長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)									
								(16)	長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)									
								(17)	長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラสบライレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	4,389,487	18.9	4,389,487	34.2	普通税	4,388,576	100.0	-	議会費	211,908	0.9	-	211,907	
地方譲与税	255,486	1.1	255,486	2.0	法定普通税	4,388,576	100.0	-	総務費	3,762,230	16.7	452,964	2,131,981	
利子割交付金	5,339	0.0	5,339	0.0	市町村民税	2,257,267	51.4	-	民生費	5,497,192	24.5	1,954	2,800,884	
配当割交付金	3,125	0.0	3,125	0.0	個人均等割	36,980	0.8	-	衛生費	2,118,999	9.4	490,582	1,656,163	
株式等譲渡所得割交付金	556	0.0	556	0.0	所得割	786,843	17.9	-	労働費	154,415	0.7	-	300	
地方消費税交付金	267,365	1.2	267,365	2.1	法人均等割	54,758	1.2	-	農林水産業費	984,843	4.4	214,224	804,857	
ゴルフ場利用税交付金	31,145	0.1	31,145	0.2	法人税割	1,378,686	31.4	-	商工費	278,961	1.2	17,752	182,234	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,850,347	42.2	-	土木費	1,143,982	5.1	723,320	405,767	
自動車取得税交付金	33,795	0.1	33,795	0.3	うち純固定資産税	1,836,755	41.8	-	消防費	716,804	3.2	218,481	547,211	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	83,750	1.9	-	教育費	1,937,696	8.6	668,600	1,229,535	
地方特例交付金	45,482	0.2	45,482	0.4	市町村たばこ税	197,212	4.5	-	災害復旧費	22,428	0.1	-	1,951	
児童手当及び子ども手当特例交付金	21,702	0.1	21,702	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	5,589,361	24.9	-	5,414,215	
減収補填特例交付金	23,780	0.1	23,780	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	46,920	0.2	-	46,920	
地方交付税	8,604,422	37.0	7,753,568	60.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	7,753,568	33.4	7,753,568	60.3	目的税	911	0.0	-	歳出合計	22,465,739	100.0	2,787,877	15,433,925	
特別交付税	850,850	3.7	-	-	法定目的税	911	0.0	-						
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	入湯税	911	0.0	-						
(一般財源計)	13,636,202	58.7	12,785,348	99.5	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	3,236	0.0	3,236	0.0	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	186,866	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	433,458	1.9	-	-	法定外目的税	-	-	-						
手数料	55,697	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	2,208,622	9.5	-	-	合計	4,389,487	100.0	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	59,243	0.3	59,243	0.5										
都道府県支出金	1,266,697	5.5	-	-										
財産収入	122,478	0.5	-	-										
寄附金	11,234	0.0	-	-										
繰入金	713,575	3.1	-	-										
繰越金	948,007	4.1	-	-										
諸収入	566,825	2.4	609	0.0										
地方債	3,022,500	13.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	747,600	3.2	-	-										
歳入合計	23,234,640	100.0	12,848,436	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	99.2	95.3
(%) 年	99.5	97.2
	98.9	92.6
	99.1	94.3
	99.4	96.7
	98.8	91.4

区分	平成23年度	平成22年度
合計	2,492,084	282,107
下水道	673,280	213,149
簡易水道	195,987	5,490
交通	46,920	10,044
上水道	824	81
国民健康保険	376,030	140
その他	1,199,043	304

区分	平成23年度	平成22年度
合計	2,492,084	282,107
実質収支	2,492,084	282,107
再差引収支	673,280	213,149
加入世帯数(世帯)	195,987	5,490
被保険者数(人)	46,920	10,044
被保険者	824	81
1人当り	376,030	140
保険税(料)収入額	1,199,043	304
国庫支出金	-	-
保険給付費	-	-

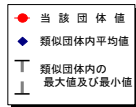
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,114,454	53.9	9,457,231	7,061,549	51.9
人件費	3,367,793	15.0	3,176,921	3,172,876	23.3
うち職員給	1,809,208	8.1	1,674,967	-	-
扶助費	3,157,300	14.1	866,095	866,095	6.4
公債費	5,589,361	24.9	5,414,215	3,022,578	22.2
元利償還金	5,589,315	24.9	5,414,169	3,022,532	22.2
うち元金	5,239,275	23.3	5,096,083	2,704,446	19.9
うち利子	350,040	1.6	318,086	318,086	2.3
一時借入金利子	46	0.0	46	46	0.0
その他の経費	7,540,980	33.6	5,300,599	4,400,560	32.4
物件費	2,298,037	10.2	1,733,152	1,585,391	11.7
維持補修費	115,559	0.5	46,128	44,541	0.3
補助費等	1,237,187	5.5	946,148	766,887	5.6
うち一部事務組合負担金	123,819	0.6	121,359	85,882	0.6
繰出金	2,491,260	11.1	2,258,639	2,003,741	14.7
積立金	1,236,285	5.5	213,880	-	-
投資・出資金・貸付金	162,652	0.7	102,652	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,810,305	12.5	676,095	-	-
うち人件費	25,214	0.1	14,244	-	-
普通建設事業費	2,787,877	12.4	674,144	-	-
うち補助	756,766	3.4	27,591	-	-
うち単独	1,904,754	8.5	639,792	-	-
災害復旧事業費	22,428	0.1	1,951	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,465,739	100.0	15,433,925	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	31,006	人(H24.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	9%
面積	241.95	km <sup>2</sup>	通	結	算	赤	字	比	率
歳入	23,234,640	千円	実	公	債	費	比	率	11.5%
歳出	22,465,739	千円	将	来	負	担	比	率	12.3%
実収	667,585	千円	市	町	村	類	型	H19	I-O
標準	13,698,993	千円	(	年	度	毎	)	H22	I-O
地方	23,774,044	千円						H23	I-O

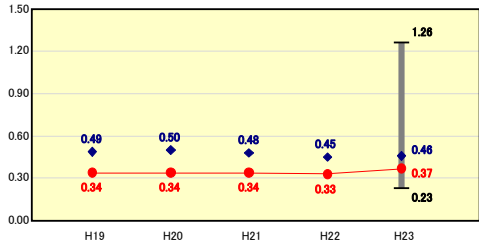


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.37]

類似団体内順位 39/82 全国平均 0.51 長崎県平均 0.38

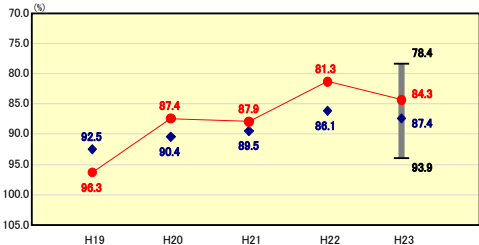


**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数は、造船関連産業の受注好調に伴う増収増益により、H23年度において上昇が見られるが、その他の中小企業や基幹産業である農水産業については、景気低迷により依然厳しい経営状況にあるものが多く、常に県平均や類似団体平均を下回る状況で推移している。  
 行財政運営の面では、普通交付税交付額の合併特例の終了を見据え、4減1増の割合での職員数の削減、マイナスシーリングによる歳出の抑制、地方債の繰上償還による将来負担の軽減、収納率向上対策による歳入の確保などに取り組んでいるが、今後は、企業誘致対策や産業基盤の強化など、新たな増収の確保に繋がる施策の一層の推進に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.3%]

類似団体内順位 10/82 全国平均 90.3 長崎県平均 88.8

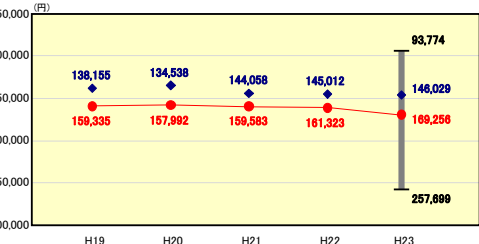


**経常収支比率の分析欄**  
 前年度から3.0ポイント悪化し、84.3ポイントとなっているが、継続的に取り組んでいる職員数の削減による人件費の削減や経常経費予算のマイナスシーリング等により、平成20年度以降、類似団体を下回る水準で推移している。  
 平成23年度に上昇した要因としては、普通交付税の減額(▲670,437千円)や市立病院の民間移譲に伴う、任用替職員員の一般会計への受け入れによる人件費の増等の影響が大きい。  
 今後も引き続き、人件費の削減、低利の地方債への借換えや繰上償還による公債費の削減などにより義務的経費の削減を図るほか、新たに事後評価制度を導入し、事務事業内容の見直し強化などに努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [169,256円]

類似団体内順位 49/82 全国平均 118,477 長崎県平均 124,110

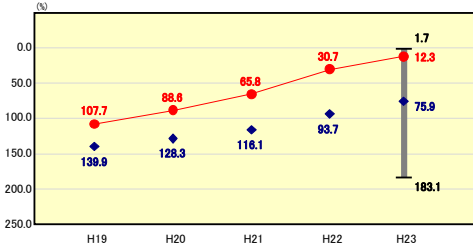


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人当たりの人件費・物件費は類似団体を上回って推移している。主要な要因は、3つの離島をはじめとする広大な行政範囲を有していることや、全国平均を上回る高齢化地域であること、断続的な人口減少傾向にあることなどが上げられる。  
 職員数の削減や職員数に併せた組織機構改革、公営事業の民間移譲等の取り組みを実施しているものの、平成23年度においては、退職者の退職手当組合負担金の一括支払いの増(▲230,764千円)や、市立病院、特別養護老人ホーム、養護老人ホームの3施設を民間移譲したことに伴う任用替職員34名の一般会計への受け入れなどにより増加する結果となった。今後は定員適正化計画に基づく職員数の削減に努めるとともに、効率的な業務推進が可能な組織体制への改善に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [12.3%]

類似団体内順位 8/82 全国平均 69.2 長崎県平均 51.7

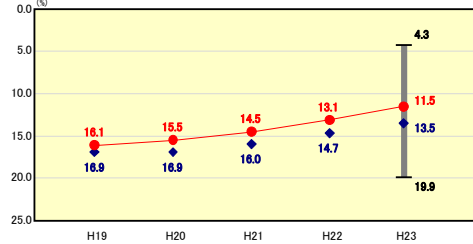


**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は、類似団体と比較して低い水準で推移している。主要な要因としては、地方債の繰上償還等による地方債残高の減が上げられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革の推進による財政健全化に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.5%]

類似団体内順位 18/82 全国平均 9.9 長崎県平均 11.6

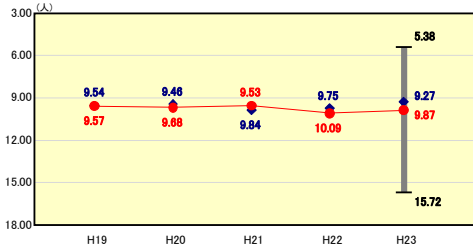


**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率は、地方債の繰上償還や新発債の抑制等への計画的な取り組みの成果により、類似団体を下回る水準で推移している。今後、ごみ処理施設の整備などの大型事業が本格化するため、比率の悪化を招かないよう、引き続き新発債の抑制などに努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.87人]

類似団体内順位 35/82 全国平均 7.17 長崎県平均 7.78

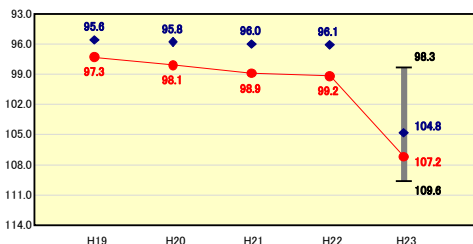


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 人口千人当たりの職員数は、類似団体より若干多くなっているが、今後も継続的に定員適正化計画に基づく職員数の削減に努めるとともに、職員数の減少による住民サービスの低下を招かないよう効率的な業務の推進に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [107.2]

類似団体内順位 51/82 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 類似団体と同様に前年度数値を大幅に上回っているが、類似団体との差は前年より小さくなっている。  
 ラスパイレズ指数の大幅上昇の要因としては、国家公務員給与の見直しによるものであり、これについては、平成25年度において地方公務員の給与も削減が予定されていることから、指数の改善が見込まれる。  
 また、類似団体を上回っている要因としては、経験年数階層の変動等が考えられるが、今後も引き続き国や県の基準に沿った給与制度の確立や特殊勤務手当の抜本的な見直しなど、一層の給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

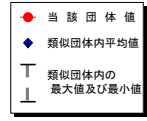
長崎県西海市

## 経常収支比率の分析

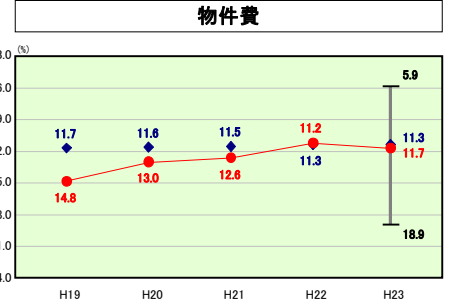
人口	31,006	人(H24.3.31現在)		実収支	-	%
面積	241.95	km <sup>2</sup>		実収支	-	%
入総額	23,234,640	千円		実収支	11.5	%
出総額	22,465,739	千円		実収支	12.3	%
差支	667,585	千円		実収支		
標準財政規模	13,698,993	千円		実収支		
地方債現在高	23,774,044	千円		実収支		

市町村類型	H19	I-O	H20	I-O	H21	I-O
(年度毎)	H22	I-O	H23	I-O		

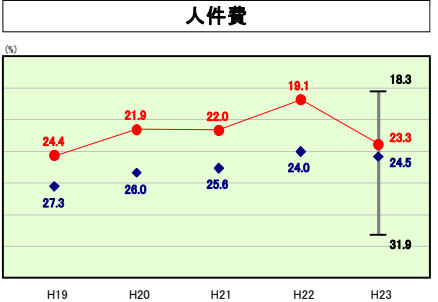


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



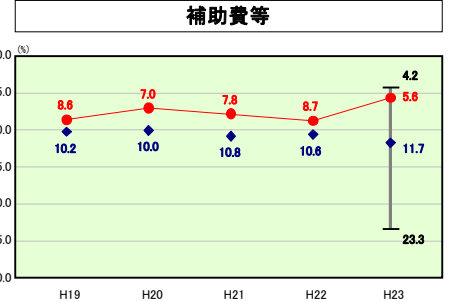
**類似団体内順位** 31/82 **全国平均** 13.1 **長崎県平均** 11.6

**物件費の分析欄**  
前年度から0.5ポイント悪化している。要因としては、業務のアウトソーシングによる委託費の増等が上げられる。



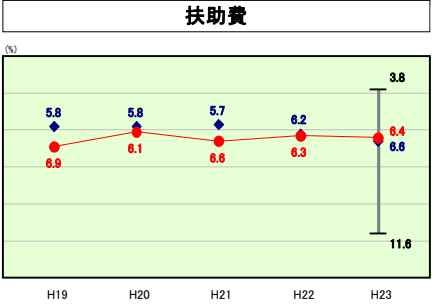
**類似団体内順位** 24/82 **全国平均** 25.4 **長崎県平均** 24.3

**人件費の分析欄**  
類似団体を下回っているものの、前年度から4.2ポイント悪化している。主な要因としては、市立病院、特別養護老人ホーム、養護老人ホームの3施設の民間移譲に伴う任用替職員の一般会計への受け入れ(対象者50人のうち34人任用替)や、退職者の退職手当組合負担金一括支払いの影響により人件費が増額(+306,167千円)したことによる。



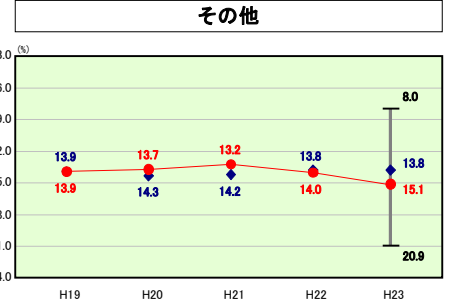
**類似団体内順位** 7/82 **全国平均** 10.1 **長崎県平均** 9.0

**補助費等の分析欄**  
前年度から3.1ポイント改善し、類似団体を大幅に下回っている。要因としては、市立病院の民間移譲により、病院事業会計補助金(△318,369千円)、病院事業会計負担金(△163,113千円)が減少したことによる。



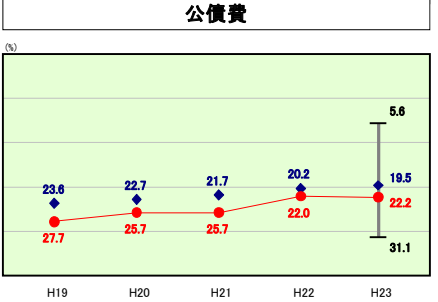
**類似団体内順位** 22/82 **全国平均** 10.5 **長崎県平均** 10.3

**扶助費の分析欄**  
前年度から0.1ポイント悪化したものの、類似団体の水準は下回っている。要因としては、子ども手当給付事業(+59,200千円)、私立保育所運営費負担金(+28,080千円)、障害福祉サービス給付費(+27,460千円)、児童扶養手当(+7,864千円)の増などが上げられる。



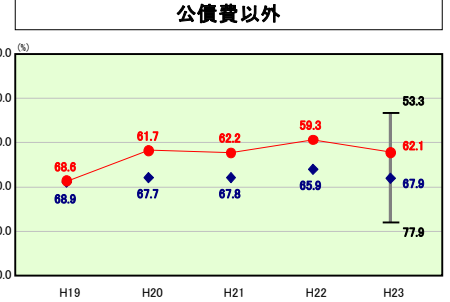
**類似団体内順位** 45/82 **全国平均** 12.2 **長崎県平均** 11.4

**その他の分析欄**  
類似団体を上回っており、前年度から1.1ポイント悪化している。要因は、介護保険事業(+63,209千円)、後期高齢者医療事業(+32,580千円)、国保直診療事業(+26,110千円)、簡易水道事業(+15,874千円)、交通船事業(+7,281千円)など特別会計への繰出金の増によるものである。



**類似団体内順位** 45/82 **全国平均** 19.0 **長崎県平均** 22.2

**公債費の分析欄**  
前年度から0.2ポイント悪化している。要因としては定期償還額自体は前年度より△172,021千円減少しているが、歳出総額が減少したことにより、相対的に公債費の割合が高まったものである。



**類似団体内順位** 3/82 **全国平均** 71.3 **長崎県平均** 66.6

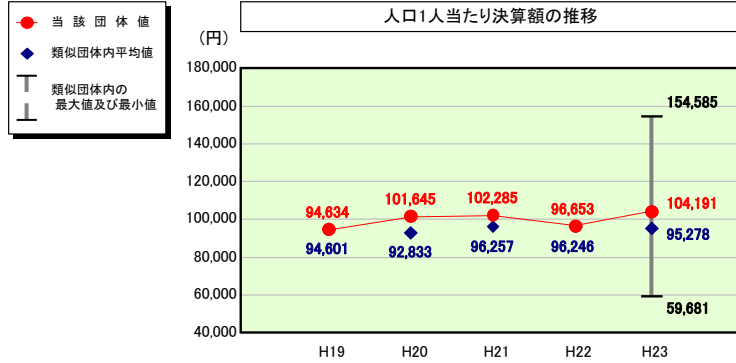
**公債費以外の分析欄**  
前年度から2.8ポイント悪化しているものの、類似団体の水準は下回っている。今後も引き続き、健全な財政運営及び行財政改革の推進に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

長崎県西海市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



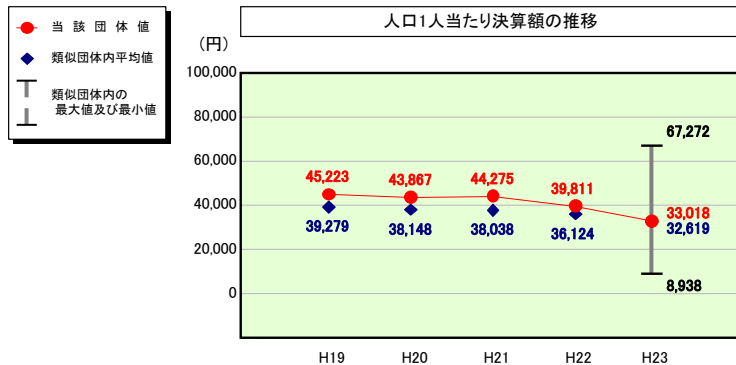
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,367,793	108,617	84,551	28.5
賃金 (物件費)	72,729	2,346	6,401	▲ 63.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	74,085	2,389	8,091	▲ 70.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,218	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	249,382	8,043	3,516	128.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	25,218	813	1,649	▲ 50.7
▲退職金	▲ 558,647	▲ 18,017	▲ 10,148	77.5
合計	3,230,560	104,191	95,278	9.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.87	9.27	0.60
ラスパイレース指数	107.2	104.8	2.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

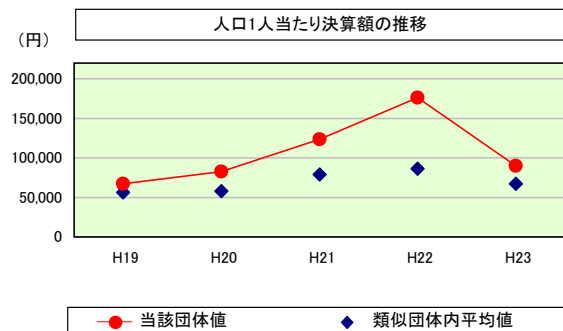


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,981,627	96,163	62,533	53.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	883,787	28,504	18,364	55.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	4,570	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	53,834	1,736	2,681	▲ 35.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	601	19	9	111.1
▲特定財源の額	▲ 133,182	▲ 4,295	▲ 3,959	8.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,762,917	▲ 89,109	▲ 51,583	72.7
合計	1,023,750	33,018	32,619	1.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

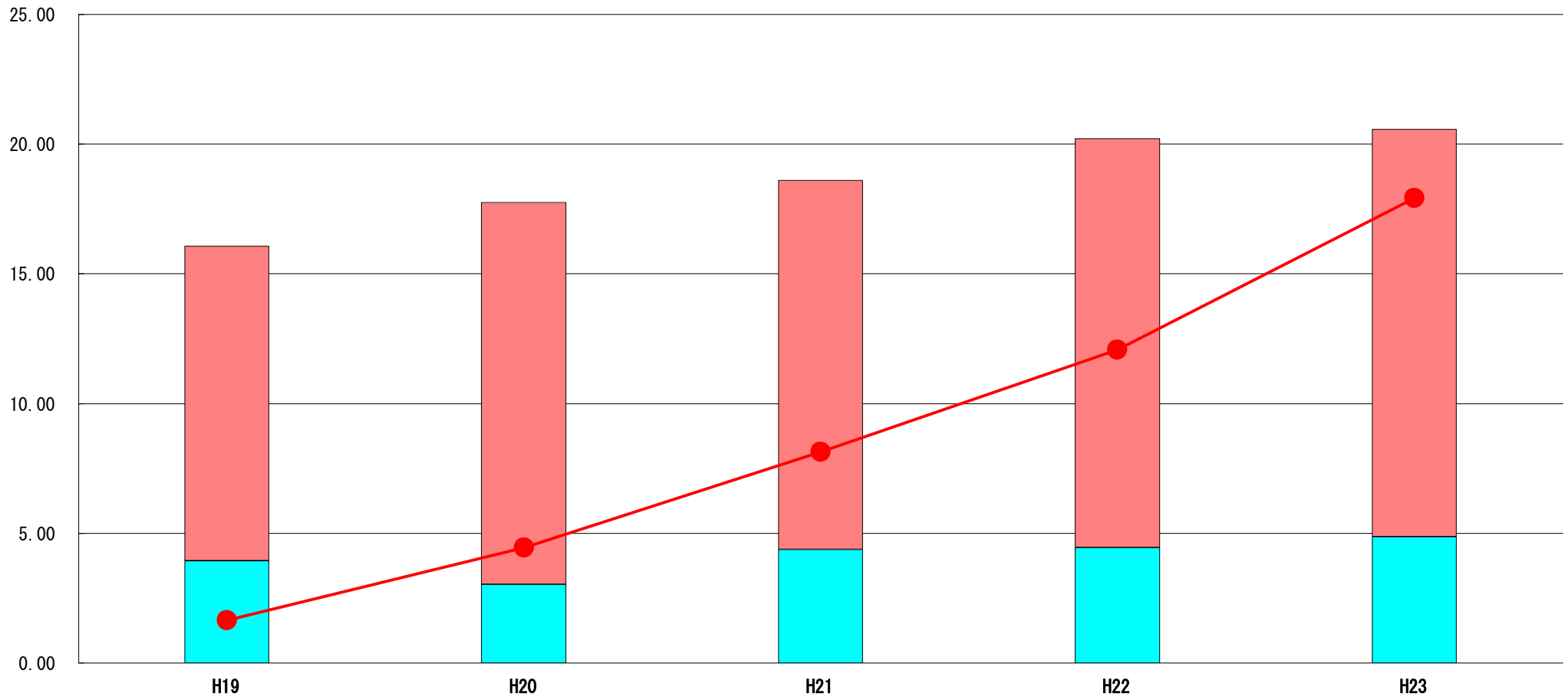
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	2,220,806	67,455	▲ 12.4	56,233	▲ 13.8	1.4
うち単独分	909,907	27,637	▲ 10.4	32,240	▲ 8.6	▲ 1.8
H20	2,666,255	82,475	22.3	57,848	2.9	19.4
うち単独分	1,234,049	38,173	38.1	33,469	3.8	34.3
H21	3,936,586	123,447	49.7	79,008	36.6	13.1
うち単独分	1,778,742	55,779	46.1	46,014	37.5	8.6
H22	5,530,617	176,078	42.6	86,381	9.3	33.3
うち単独分	1,942,829	61,854	10.9	41,242	▲ 10.4	21.3
H23	2,787,877	89,914	▲ 48.9	67,088	▲ 22.3	▲ 26.6
うち単独分	1,904,754	61,432	▲ 0.7	37,146	▲ 9.9	9.2
過去5年間平均	3,428,428	107,874	10.7	69,312	2.5	8.2
うち単独分	1,554,056	48,975	16.8	38,022	2.5	14.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

長崎県西海市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		12.13	14.73	14.23	15.78	15.71
 実質収支額		3.93	3.02	4.38	4.44	4.87
 実質単年度収支		1.65	4.44	8.13	12.07	17.92

### 分析欄

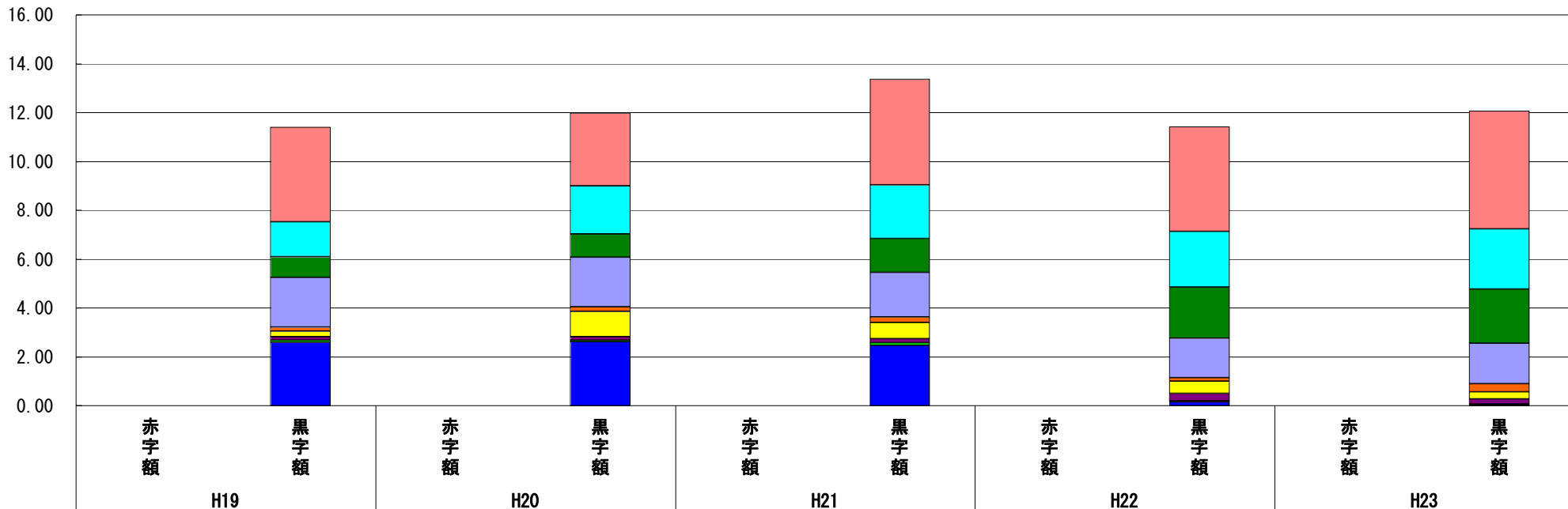
実質収支比率は対前年度比で0.43ポイント上昇している。要因としては、普通交付税の減等により歳入総額が減少したものの、臨時交付金事業の終了等により、歳入減を上回る水準で歳出額の抑制が図られ、実質収支額が62,612千円増加したことが上げられる。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

長崎県西海市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		3.87	2.98	4.33	4.30	4.83
水道事業会計		1.43	1.97	2.20	2.28	2.47
国民健康保険特別会計		0.84	0.95	1.37	2.09	2.22
工業用水道事業会計		2.04	2.04	1.84	1.63	1.64
簡易水道事業特別会計		0.16	0.18	0.23	0.14	0.34
介護保険特別会計		0.24	1.04	0.65	0.49	0.29
下水道事業特別会計		0.13	0.15	0.18	0.31	0.20
交通船特別会計		0.09	0.05	0.09	0.05	0.05
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		2.59	2.62	2.47	0.14	0.02

## 分析欄

全会計とも黒字で推移しているが、今後も引き続き健全な財政運営に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

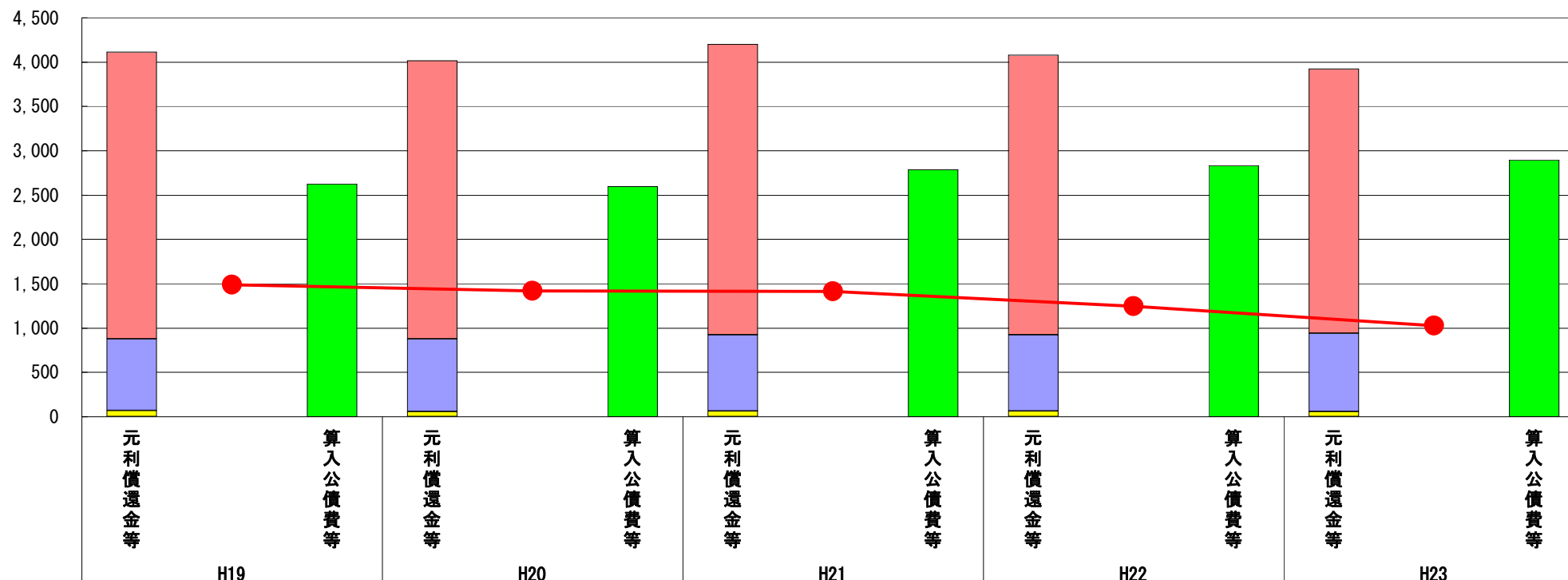


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長崎県西海市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		3,234	3,136	3,278	3,157	2,982
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		812	822	862	861	884
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		67	55	60	61	54
	一時借入金の利子		-	1	1	0	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,625	2,594	2,789	2,830	2,896
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,488	1,420	1,412	1,249	1,025

## 分析欄

実質公債費比率は、対前年度比1.6ポイント改善している。今後予定されている大型事業に伴う新規地方債発行を考慮し、地方債現在高の抑制を図るため、地方債の繰上げ償還や新発債の発行額抑制等に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

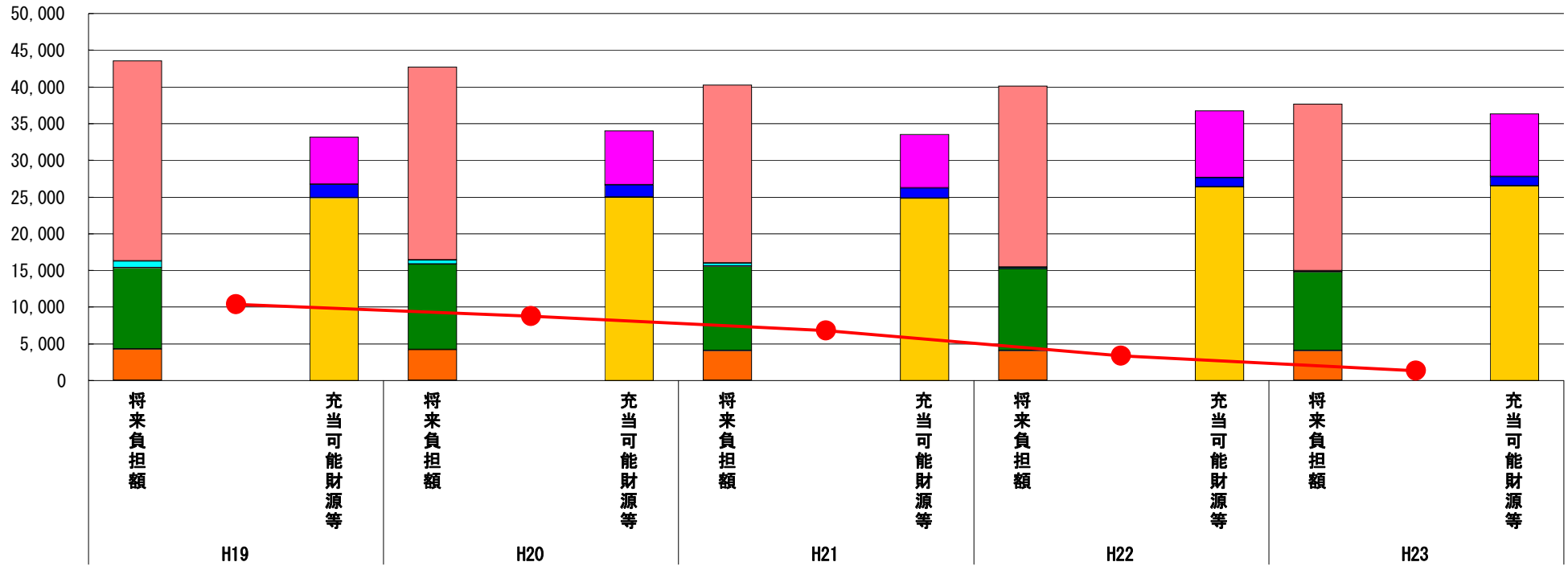
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長崎県西海市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,245	26,280	24,321	24,723	22,704
	債務負担行為に基づく支出予定額		958	616	356	171	119
	公営企業債等繰入見込額		11,062	11,635	11,507	11,147	10,775
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		4,259	4,161	4,072	4,071	4,024
	設立法人等の負債額等負担見込額		24	24	24	23	23
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,454	7,313	7,295	9,139	8,544
	充当可能特定歳入		1,835	1,725	1,349	1,297	1,209
	基準財政需要額算入見込額		24,907	24,944	24,859	26,341	26,540
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,352	8,733	6,777	3,358	1,352

## 分析欄

将来負担比率は対前年度比18.4ポイント改善している。分子を構成する各項目とも減少しているが、特に地方債現在高の削減幅が大きくなっており、平成23年度の地方債現在高は22,704百万円で前年比▲2,019百万円(▲8.1%)の減となっている。これは平成23年度の借入額が前年度に比べ▲1,421百万円少なかったこと及び任意に実施した繰上げ償還2,392百万円の影響による。今後も公債費等義務的経費の抑制を中心とする財政健全化の取組に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。